

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

11/10 生活保護 最多の205万人

全国で生活保護を受給している人が7月時点で205万495人となり、戦後の混乱の余波で過去最多だった1951年度の204万6646人(月平均)を超えたことが9日、厚生労働省の集計で分かった。世帯数も148万6341世帯と過去最高を更新。生活保護の支給総額は3兆円を超えており、国や自治体の財政負担が年々大きくなっている。近年の保護費の急増に拍車をかけているのは、「働ける世代」の増加だ。2000年度の受給者の割合は、高齢者45.5%、母子8.4%、傷病・障害者38.7%、その他7.4%だった。それが10年後にはその他は16.1%に増えた。「その他」の中には「働ける人」が相当数含まれるとみられている。厚労省は「厳しい雇用情勢や高齢化が進んだことなどが影響している」と説明している。

11/16 就業希望でも 求職せず

総務省が15日発表した2011年7～9月期の労働力調査の詳細設計(被災3県除く)によると、「就業を希望するが求職活動をしていない人」が前年同期より19万人多い469万人になった。リーマン・ショック後の急激な雇用悪化があった2009年7～9月期の461万人を上回る高い水準をつけた。円高や電力供給不安などで条件の良い求人が増えず、労働市場から退出する「潜在失業者」が増えている。失業者はハローワークに通うなど求職活動をしている人を示す。一方、仕事をするつもりはあるが「希望する仕事は見つからなさそうだ」といった理由で職探しをあきらめる人もいる。こうした人は失業者にはならないが、潜在的な失業者とみなされる。潜在失業者数の変化を男女別にみると、女性は6万人増にとどまる一方で男性は13万人増と大きく増えた。

11/19 大学生の就職内定率 59.9%

来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在)は59.9%で、史上最低だった昨年同期を2.3ポイント上回ったことが18日、文部科学省と厚生労働省の調査でわかった。2008年のリーマン・ショック後、3年ぶりにプラスに転じたが、過去2番目に低く、厳しい情勢が続いている。両省によると、リーマン・ショック後、回復基調にあった景気を背景に、東日本大震災後も大企業を中心に採用計画を変えていないことが大きい。自動車産業など早期に生産を再開した製造業や、被災地復興にかかわる建設業などの採用が堅調だという。

11/26 「交際相手なし」最多

異性の交際相手がいない18～34歳の未婚者が男性で61%、女性で49%に上り、いずれも過去最高となったことが25日、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(独身者調査)」で分かった。2005年の前回調査から急増、男性で約9ポイント、女性で約5ポイント増えた。うち半数近くは男女とも「特に異性との交際を望んでいない」と答えた。結婚する意思がある人の割合は男性86%、女性89%と高水準を維持。同研究所人口研究部では「結婚や交際を望んでも、仕事が忙しかったり経済的な余裕がなかったりしてかなわず、諦めている人が多いのではないかと分析している。調査は原則5年ごとに行われ、7回目の今回は昨年6月に実施。男女約1万人の回答のうち、18～34歳の約7千人分を中心に分析した。

《県内》

11/1 山口国体期間の山口市内 宿泊者 5万1350人

山口市は31日、山口国体開催期間中の同市内への宿泊者数について、会期前競技も含めて延べ約5万1350人だったと発表した。同市内では、12の正式競技と2つのデモンストレーション行事があり、観覧に12万5553人が訪れた。最も観覧者を集めたのは陸上競技で5万8676人だった。次いでバレーボール成年男女1万3969人、水泳競技(水泳、水球、シンクロ)1万3856人、体操(競技、新体操)9136人、山岳7346人、軟式野球4311人、弓道3960人の順となっている。

11/29 基準宅地評価額 下落率 再び拡大

県は28日、2012年度から3年間の固定資産税の算定基準となる県内19市町の基準宅地の評価額(1平方メートル当たり)を発表した。全市町で下落し、下落率の県平均は17.3%と前回2009年度の評価替えから2.8ポイント拡大した。県は「大型店舗の郊外進出に伴い、中心部の集客力や収益性の低迷を反映している」としている。基準宅地は、各市町が設定する標準宅地(約5500地点)の中で最高価格の地点で、地価などの変動に伴う資産価値の見直しのため、3年ごとに評価替えしている。